

ICT街づくり推進会議 スマートシティ検討WG（第6回）

1 日 時

平成29年3月14日（火） 10:30～12:00

2 場 所

総務省8階 第1特別会議室

3 出席者

（1）構成員

徳田主査、東構成員、大西構成員、川除構成員、関構成員、関本構成員、
吉川構成員

（2）プレゼンター

大西構成員、野村総合研究所、個人情報保護委員会事務局

（3）オブザーバ

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部
事務局、国土交通省都市局都市政策課

（4）総務省

谷脇情報通信国際戦略局長、吉田情報通信国際戦略局参事官、高地情報通信国際戦
略局参事官、松田情報通信政策課課長補佐

4 議事

（1）関係者からのプレゼンテーション

（2）フリーディスカッション

（3）「データ利活用型スマートシティ推進事業」（仮称）の公募概要（案）

5 議事概要

（1）関係者からのプレゼンテーション

大西構成員より資料6-1、野村総合研究所より資料6-2-1及び資料6-2-
2、個人情報保護委員会事務局より資料6-3-1及び資料6-3-2について説明
が行われた。

(2) フリーディスカッション

出席者の主な発言は以下の通り。

○吉川構成員：（大西構成員への質問として）「Digital Trust」という言葉を使っており、信託にたり得る機関であるという意味も込められているように思うが、今回の実証におけるデータの管理はどの主体が行っているのか聞きたい。

○大西構成員：札幌市がもっているという位置づけ。モバイル空間統計も一旦札幌市に預けていることになっており、参画企業同士でデータを見せ合う点でも、札幌市がその「Digital Trust」という位置づけになっているが、物理的なデータセンターを今後どう運用・管理していくかは体制面含めて検討しているところ。

○関本構成員：（大西構成員への質問として）具体的なアウトカムが見えることが重要だが、色々なものをつなぐキーとなる移動データもコストが高い。効果が直結しないと中々ペイできないと思うが、年間の費用水準をどこまで見通すことができたかどうか聞きたい。

（個人情報保護委員会事務局への質問として）例えば建物や土地の形状データなどはどこまで個人情報に当てはまるのかなど、現場で悩んでいることをよく聞かすが、こういった場合霞ヶ関なのか個人情報保護委員会なのかどこに相談すべきなのか聞きたい。ガイドラインのようなものを霞ヶ関から出してくれるといいとも思う。

○大西構成員：まだその段階にはなっていない。まずはデータを出し合うことで行政課題の解決につながるという、その価値を見える化しようという取組になっている。データを簡易にマッシュアップして分析したり、リアルタイムに使っていくための実用面での簡易化したりすることに対して、どれだけの効果があって、どれだけ投資できるのかは今まさに検討しているところ。

○個人情報保護委員会事務局：ご呈示の土地や建物に関するデータがどこまで個人情報に該当するのか分からないが、基本的にはケースバイケースかと思う。民間事業者がもつような個人情報は個人情報保護法での取扱いになるが、自治体がもつような個人情報だと条例にも関係しており、行政機関がもつ個人情報であれば個人情報保護委員会では管轄していない。誰が持っている情報なのかという観点で見れば相談する先が明らかになると思う。ガイドラインについても、自治体が保有するパーソ

ナルデータに関係する検討会が開催されており、その取りまとめのなかで方向を一部示すことができるかもしれない。

○関構成員：野村総合研究所から説明のあった「まちつむぎ」について、地域のコーディネーターが入っていたことがポイント。Code for Kanazawaなどが間に入って商店街組合やNPOなどと現状の課題を洗い出してアイデアを出すというところが非常に良いので、こういった取組はぜひ色々な地域が行って欲しい。また、「Startup in Residence」についても注目しており、自治体の担当者もチームに入るという点が非常にユニーク。参加するスタートアップとしては一つの市だけではビジネス的な規模が小さくなってしまうため、複数自治体で取り組めるようなコーディネイトを国が行うことによって、より多くのスタートアップが参加してより多くのアイデアが生まれると感じている。

○川除構成員：バルセロナの水量管理に関し、日本でも築年数が古い公共の集客施設では地下の水道管から漏水しており1施設で年間5, 6千万円ほどロスしている事例がある。同様な事例は他にもあると考えられ、例えばスマート水道メーターを導入することで行政コストを削減できる可能性がある。また、水道メーターは空き家把握にも使えるため、今後の街づくりにも有効に使える可能性がある。ICT街づくりを民主導で行うことは必要であるが、数多くあるPRE管理に関しては行政主体でリーダーシップをとってスマート自治体というような動きも重要だと思う。

（個人情報保護委員会事務局への質問として）民間ビッグデータは他の統計値とマッシュアップすることで更に価値が高まるという観点からは、公表に際しては、市単位の集計よりも国勢調査などの基幹統計の集計区域に合わせることで情報の利活用の幅が広がると思うが考えを聞きたい。

○個人情報保護委員会事務局：今回の匿名加工情報の事務局レポートはあくまで参考扱いとなる。目的に応じて市の単位ではなく更に細かい単位まで残すこともありえると記述しており、あくまで特定の個人が分からないように処理することが必要。

○大西構成員：個人側の立場に立つとどういう風に使われるか分からないから怖いのであって、どんな価値が返ってくるかを並行して示す必要がある。

（個人情報保護委員会事務局への質問として）例えば複数企業のデータをマッシュアップする際は一旦その個人レベルの情報を突合した後に匿名化しないと、傾向分析ができないが、最終的に外に出て行く際に匿名化することでいいのか聞

きたい。

○個人情報保護委員会事務局：今回はビッグデータのための匿名加工ということで紹介したが、個人情報の利活用としては必ずしも匿名加工しなければならないというわけではない。目的に応じて、個人情報のまま一定程度の範囲までは活用し、最後に匿名加工を行うといった活用方法もありえると思う。

○東構成員：先日シリコンバレーへ行きスタートアップ絡みの投資がかなり増えているという話を聞いた。ニューヨークでは8, 845ほどのスタートアップがいて280ほどのインベスターがマッピングされている他、サンフランシスコではシティ・イノベーション・ファウンデーションというものをつくって自治体やアカデミア、民間企業が連携して市の課題を解決しようとしている。日本でも神戸や福岡などでスタートアップやインベスターのマッピングしていることもあるが、全体総数的には少なく、今回プラットフォームを構築するとともにプレイヤーの数などを見える化したほうがいいと思う。

（大西構成員への質問として）札幌市では今後匿名加工情報などを活用してどのようなトライアルをしていくのか、また、インバウンド観光客の継続影響量のようなデータを継続してもっておく際にはどのようにデータの取扱いをしようとしているかを聞きたい。

○大西構成員：現在は交通情報が全くマッシュアップされていないため、雪が多い札幌市として交通情報を活用したいという意向などを聞いているところ。また、インバウンドのリピーター率を上げる観点からもCRM機能をもたせる必要があり、各商業施設でのID化のほか、WeChatも活用できないかと検討している。

○徳田主査：（大西構成員への質問として）データのマッシュアップなどはAPIを経由して人手を介さずに自動的に取り組んでいるものなのかどうか聞きたい。

（個人情報保護委員会事務局への質問として）資料中で説明しているように、移動履歴の始点と終点の一部を削除して住所や勤務先が分からないようにしているが、一部の研究者から、加速度やスピードなどのデータを活用することで一定の精度で逆引きできてしまう事例を聞いている。このように紐付けが可能になってしまった場合、情報を出したあと誰が責任を持つのかを聞きたい。

○大西構成員：現在は人力で行っており、前回の札幌市の検討会で今後のAPI設計をどうしようか議論したところ。

○個人情報保護委員会事務局：どんな技術をもって絶対復元できないような匿名加工

というものがあるのかというのは当初でもかなり議論した。そこでまず、匿名加工情報として加工する際に事業者がすぐ復元できないようなレベルにはしてもらいつつ、匿名加工情報をもらった事業者も特定の個人を識別するための再識別を行ってはいけないように義務化している。

(3) 「データ利活用型スマートシティ推進事業」(仮称)の公募概要(案)

事務局より資料6-4について説明が行われた。

出席者の主な発言は以下の通り。

○吉川構成員：川除構成員から発言のあった、上水道についてもかなりインパクトが大きいとのことで、KPIの例として上水道も入れたほうがいいのではないかと思う。

以 上